

議案第9号

平成30年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

平成30年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

平成30年3月1日提出

多可町長 吉 田 一 四

議案第 9 号

平成 3 0 年度

兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

平成30年度多可郡多可町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 計画処理区域面積 | 872ha |
| (2) 計画処理人口 | 25,870人 |
| (3) 1日最大排水処理能力 | 10,764m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	第 1 款 下水道事業収益	1,077,621千円
	第 1 項 営 業 収 益	333,319千円
	第 2 項 営 業 外 収 益	744,302千円
支 出	第 1 款 下水道事業費用	1,037,946千円
	第 1 項 営 業 費 用	868,400千円
	第 2 項 営 業 外 費 用	169,346千円
	第 4 項 予 備 費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額248,523千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,548千円及び過年度分損益勘定留保資金221,975千円で補填するものとする。)

収 入	第 1 款 資本的収入	1,114,415千円
	第 1 項 企 業 債	642,100千円
	第 2 項 出 資 金	320,000千円
	第 4 項 補 助 金	152,315千円
支 出	第 1 款 資本的支出	1,362,938千円
	第 1 項 建 設 改 良 費	353,911千円
	第 2 項 固 定 資 産 購 入 費	4,500千円
	第 3 項 企 業 債 償 還 金	1,004,527千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(1)	中浄化センター	電気設備工事		
	款 項	総額	年度	年割額
	4 1 款 1 項	204,300千円	29年度から30年度	144,300千円
(2)	貴船浄化センター	機械設備工事		
	款 項	総額	年度	年割額
	4 1 款 1 項	290,000千円	30年度から31年度	117,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

限度額 181,600千円 利率 3.0% 元金均等償還

(2) 資本費平準化債

限度額 460,500千円 利率 3.0% 元金均等償還

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,854千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 減価償却費相当額 550,000千円

(2) 出 資 金 320,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

平成 30 年 3 月 1 日 提 出

兵庫県多可郡多可町長 吉 田 一 四

平成30年度兵庫県多可郡多可町下水道事業
特別会計予算実施計画事項別説明書

平成30年度下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業収益			1,077,621		
	1. 営業収益		333,319		
		1. 使用料収益		333,303	
		3. その他の営業収益		16	
	2. 営業外収益			744,302	
		1. 分担金及び負担金		1,200	
		2. 受取利息及び配当金		200	
		3. 他会計補助金		550,000	
		4. 長期前受金戻入		186,692	
	6. 消費税還付金		6,210		

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			1,037,946	
	1. 営業費用		868,400	
		1. 施設維持管理費	248,851	
		3. 業務及び総係費	60,051	
		4. 減価償却費	554,498	
		5. 資産減耗費	5,000	
	2. 営業外費用		169,346	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	169,345	
		2. 消費税	1	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			1,114,415	
	1. 企業債		642,100	
		1. 企業債		642,100
	2. 出資金		320,000	
		1. 出資金		320,000
	4. 補助金		152,315	
		1. 国庫補助金		152,315

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,362,938	
	1. 建設改良費		353,911	
		1. 工事費	353,911	
	2. 固定資産購入費		4,500	
		1. 固定資産購入費	4,500	
	3. 企業債償還金		1,004,527	
		1. 企業債償還金	1,004,527	

平成30年度下水道事業特別会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 下水道事業 収益			1,077,621	1,140,078	62,457				
	1. 営業収益		333,319	326,534	6,785				
		1. 使用料収益	333,303	326,518	6,785	1. 使用料収 益	333,303	下水道使用料収益 333,303	
		3. その他の営 業収益	16	16	0	2. 手数料	15	指定工事店・責任技術者変更登録手数料 15	
						4. 雑収益	1	雑収益 1	
		2. 営業外収益		744,302	813,544	69,242			
			1. 分担金及び 負担金	1,200	1,200	0	1. 分担金及 び負担金	1,200	分担金及び負担金 1,200
			2. 受取利息及 び配当金	200	0	200	1. 預金利息	200	定期預金利子等 200
			3. 他会計補助 金	550,000	586,097	36,097	1. 一般会計 補助金	550,000	一般会計繰入金 550,000
			4. 長期前受金 戻入	186,692	226,246	39,554	1. 長期前受 金戻入	186,692	長期前受金戻入 186,692
			6. 消費税還付 金	6,210	1	6,209	1. 消費税還 付金	6,210	消費税還付金 6,210

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		1,037,946	1,115,021	77,075				
			868,400	901,246	32,846				
		1. 施設維持管理費	248,851	243,931	4,920	4. 備消品費	4,385	施設設備機器類消耗品 水質試験用消耗品 電気・計装機器消耗品 ポンプ類オイル、グリス代 下水道維持管理用備品 備消品費	1,188 492 648 210 950 897
						5. 燃料費	520	ガソリン代 軽油代（発電機） 燃料代	449 44 27
						6. 印刷製本費	300	印刷製本費	300
						7. 手数料	30,080	汚泥投入手数料 汚泥処理運搬手数料 車検代行手数料	7,072 22,989 19
						8. 委託料	84,159	自家用電気工作物保安管理委託料 処理施設保安管理委託料 消防設備点検業務委託料 処理施設維持管理業務委託料 汚泥脱水業務委託料 汚泥運搬委託料 汚泥処理委託料 施設草刈剪定作業、清掃等委託料 水質検査、浄化槽法11条検査委託料 ホイスト年次点検委託料 管路清掃委託料 ポンプ場オイル交換業務 緊急対応業務委託料 人孔目視調査 ポンプ場清掃委託料	1,184 207 60 30,080 10,633 8,260 10,325 4,959 1,627 162 7,225 1,227 1,948 4,051 1,523

						通勤手当	300
						時間外手当	332
						管理職手当	1,620
						期末手当	5,647
						勤勉手当	3,799
						児童手当	140
					3. 法定福利費	7,968	7,817
						市町村共済組合負担金	8
						市町村共済組合負担金既裁定年費用等	91
						地方公務員災害補償基金負担金	52
						互助会費	
					4. 旅費	48	48
					5. 備用品費	610	240
						施設管理消耗品	200
						井水等加算メーター	20
						プリンタトナーカートリッジ	150
						コピー代	
					6. 食糧費	3	3
					7. 燃料費	11	11
					8. 光熱水費	792	792
					9. 印刷製本費	761	739
						料金システムに係る印刷製本費	22
						下水道宅内工事検査済シール代	
					11. 委託料	2,954	592
						保守点検委託料	71
						施設管理委託料	2,000
						弁護士委託料	171
						配布物委託料	120
						C A D保守委託料	
					12. 手数料	1,129	1,090
						口座振替・窓口納付手数料	39
						支払督促手数料	
					13. 賃借料	1,776	1,143
						料金システム使用料	74
						T K Cクラウド基盤リース料	485
						システムリース料(富士通)	58
						有料道路通行料等	16
						N H K放送受信料	
					14. 修繕費	440	30
						施設修繕費	410
						加算メーター整備費	
					15. 保険料	13	13
						町有建物災害保険料	
					17. 負担金	245	81
						日本下水道協会負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								日本下水道協会兵庫県支部負担金 25
								全国町村下水道推進協議会負担金 30
								地域資源循環技術センター負担金 20
								兵庫県農集排事業連絡協議会負担金 5
								下水道事業研修会負担金 50
								町村職員互助会補助金 34
						18. 賞与引当 金繰入額	3,149	賞与引当金繰入額 3,149
						20. 貸倒引当 金繰入額	766	貸倒引当金繰入額 766
						21. 雑費	1,500	過誤納付等還付金 1,500
	4. 減価償却費		554,498	586,101	31,603	1. 建物減価 償却費	11,667	建物減価償却費 11,667
						2. 構築物減 価償却費	422,997	構築物減価償却費 422,997
						3. 機械及び 装置減価 償却費	119,834	機械及び装置減価償却費 119,834
	5. 資産減耗費		5,000	5,000	0	1. 固定資産 除却費	5,000	固定資産除却費 5,000
	2. 営業外費用		169,346	213,575	44,229			
		1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	169,345	189,575	20,230	1. 企業債利 息	169,345	企業債利息 169,345
		2. 消費税	1	24,000	23,999	1. 消費税	1	消費税 1
	4. 予備費		200	200	0			
		1. 予備費	200	200	0	1. 予備費	200	200

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的収入			1,114,415	784,403	330,012				
	1. 企業債		642,100	401,500	240,600				
		1. 企業債	642,100	401,500	240,600	1. 下水道事業債	181,600	下水道事業債	181,600
						2. 資本費平準化債	460,500	資本費平準化債 借換債	308,100 152,400
	2. 出資金		320,000	283,903	36,097				
		1. 出資金	320,000	283,903	36,097	1. 出資金	320,000	一般会計繰入金	320,000
	3. 工事負担金		0	3,000	3,000				
		1. 工事負担金	0	3,000	3,000				
	4. 補助金		152,315	96,000	56,315				
		1. 国庫補助金	152,315	96,000	56,315	1. 国庫補助金	152,315	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金 農業集落排水事業国庫補助金	8,000 134,315 10,000

- 11 -
資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出			1,362,938	1,030,883	332,055			
	1. 建設改良費		353,911	196,000	157,911			
		1. 工事費	353,911	196,000	157,911	1. 委託料	52,611	ストックマネジメント点検調査 19,300 公共下水道事業計画変更 10,000 幹線管きよ点検 3,000 農業集落排水事業機能診断 12,000 情報管理システムバージョンアップ業務 8,311
						2. 工事請負費	301,300	中浄化センター電気設備工事 144,300 貴船処理区機械設備工事 117,000 杉原谷処理区管きよ工事 40,000
	2. 固定資産購入費		4,500	13,250	8,750			
		1. 固定資産購入費	4,500	13,250	8,750	1. 工具、器具及び備品購入費	4,500	工具、器具及び備品購入費 4,500
	3. 企業債償還金		1,004,527	821,633	182,894			
		1. 企業債償還金	1,004,527	821,633	182,894	1. 企業債償還金	1,004,527	企業債償還金 1,004,527

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分		職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	
			給 料	職員手当等	計			
損益勘定 支弁職員	本年度	人 6	(千円) 25,534	(千円) 12,352	(千円) 37,886	(千円) 7,968	(千円) 45,854	
	前年度	6	26,946	13,830	40,776	8,466	49,242	
	比 較	0	△ 1,412	△ 1,478	△ 2,890	△ 498	△ 3,388	
職員手当 等の内訳			扶養手当 456	住居手当 58	通勤手当 300	時間外勤務手当 332	(千円)	
			管理職手当 1,620	期末手当 5,647	勤勉手当 3,799	児童手当 140		
備 考	一般職員1人 当り給与費の 状況	区 分	1人当り給与費					
		本 年 度	6,314 (千円)					
		前 年 度	6,374 (千円)					
	初任給の状況	区 分	学 歴	行政職				
		30年1月1日現在	高 校 卒	147,100円				
			大 学 卒	179,200円				
			短 大 卒	156,800円				
		29年1月1日現在	高 校 卒	146,100円				
			大 学 卒	178,200円				
	短 大 卒		155,800円					
	平均給料月額 及び平均年齢 の状況	区 分	行政職					
		29年1月1日現在	平均給料月額		375,893円			
			平均 年 齢		52.1歳			
		29年1月1日現在	平均給料月額		356,475円			
	平均 年 齢		45.3歳					
級別職員数の 状況	区 分	行 政 職						
	30年1月1日現在	6 級	1 人					
		5 級	1					
		4 級	4					
		3 級						
		2 級						
		1 級						
		計	6					
	29年1月1日現在	6 級						
		5 級						
		4 級	4					
		3 級						
2 級								
1 級								
計	4							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 1,412 (千円)	1. 給与改定に伴う増減分	15 (千円)	$\left(\frac{22,129,032 \text{ 円}}{22,114,632 \text{ 円}} - 1 \right) \times 100 = 0.07 \%$ (年額で算定)	前年度 (給与改定率 0.07 % 給与改定実施時期 平成29年4月1日)
		2. 昇給等に伴う増加分	212 (千円)	$\frac{18,300 \text{ 円}}{1,008,200 \text{ 円}} \times 100 = 1.82 \%$	平均昇給率 1.82 %
		3. その他の増減分	△ 1,639 (千円)	職員の変動等による増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人
職員手当等	△ 1,478 (千円)	1. 制度改正に伴う増減分	187 (千円)	制度改正に伴う増減 扶養手当 △ 12 (千円) 勤勉手当 199 (千円)	
		2. その他の増減分	△ 1,665 (千円)	職員の変動等による増減 扶養手当 △ 78 (千円) 住居手当 △ 19 (千円) 時間外勤務手当 △ 226 (千円) 期末手当 △ 742 (千円) 勤勉手当 △ 500 (千円) 児童手当 △ 100 (千円)	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全体計画					前々年度の 支払義務 発生額 ②	前年度の 支払義務 発生(見込) 額 ③	当該年度の 支払義務 発生額 ④	当該年度の 支払義務 発生額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備考 ⑧
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫 交付金	企業債	当年度損 益勘定留 保資金							
1 資本 的支出	1 建設 改良費	公共下水道事業	29	60,000	33,000	27,000			28,900	28,900		14%	通次繰越 31,100千円	
		(中浄化 センター 電気設備 工事)	30	144,300	79,000	65,300			175,400	175,400				
		計	204,300	112,000	92,300				204,300	204,300				

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全体計画					前々年度末までの支払義務発生額 ②	前年度末までの支払義務発生(見込)額 ③	当該年度義務発生額 ④	当該年度義務発生額 ⑤	翌年度以降の支払義務発生予定額 ⑥	継続費の総額に対する進捗率 ⑦	備考 ⑧
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫交付金	企業債	当年度損益勘定留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道事業	30	117,000	64,350	52,650			117,000	117,000		40%		
		(貴船浄化センター機械設備工事)	31	173,000	95,150	77,850					173,000			
		計		290,000	159,500	130,500			117,000	117,000	173,000			

平成29年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 257,326,067

ロ 建物 1,161,432,012

減価償却累計額 749,410,791

ハ 構築物 23,562,324,897

減価償却累計額 8,170,289,822

ニ 機械及び装置 15,392,035,075

減価償却累計額 7,074,453,284

ホ 車両運搬具 6,126,552,214

減価償却累計額 947,901,070

ヘ 工具器具及び備品 0

減価償却累計額 0

ト リース資産 0

減価償却累計額 0

チ 建設仮勘定 88,857,629

有形固定資産合計 17,098,141,062

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 0

無形固定資産合計 0

(3) 投資

イ 有価証券 0

ロ 長期貸付金 0

投資合計 0

固定資産合計 17,098,141,062

2 流動資産

(1) 現金預金 229,589,553

(2) 未収金 59,286,482

貸倒引当金 3,739,350 55,547,132

(3) 貯蔵品 0

(4) 前払費用 0

(5) 前払金 0

(6) その他流動資産 0

流動資産合計 285,136,685

資産合計 17,383,277,747

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債		8,438,981,498	
その他の企業債		0	
企業債合計			8,438,981,498
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための長期借入金		0	
その他の長期借入金		0	
他会計借入金合計			0
(3) リーヌ債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
特別修繕引当金		0	
引当金合計			0
固定負債合計			8,438,981,498
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債		1,018,305,331	
その他の企業債		0	
企業債合計			1,018,305,331
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための長期借入金		0	
その他の長期借入金		0	
他会計借入金合計			0
(4) リーヌ債務			
(5) 未払金			21,199,710
(6) 未払費用			0
(7) 前受金			20,000
(8) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
賞与引当金		3,496,000	
修繕引当金		0	
特別修繕引当金		0	
引当金合計			3,496,000
(9) その他の流動資産			0
流動負債合計			1,043,021,041
5 繰延収益			

長期前受金		10,892,549,180	
収益化累計額			
繰延収益合計		<u>5,281,552,030</u>	
負債合計			<u>5,610,997,150</u>
《 資本の部 》			<u>15,092,999,689</u>
6 資本金			1,751,880,084
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	470,118,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		<u>470,118,527</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>68,279,447</u>	
利益剰余金合計		<u>68,279,447</u>	
剰余金合計			<u>538,397,974</u>
資本合計			<u>2,290,278,058</u>
負債資本合計			<u>17,383,277,747</u>

平成29年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 使用料収益	312,581,535		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	606,208	313,187,743	
2	営業費用			
	(1) 施設維持管理費	213,168,171		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	56,013,789		
	(4) 減価償却費	591,897,145		
	(5) 資産減耗費	2,320,738		
	(6) その他の営業費用	0	863,399,843	
	営業利益			550,212,100
3	営業外利益			
	(1) 分担金及び負担金	1,900,000		
	(2) 受取利息及び配当金	0		
	(3) 他会計補助金	591,600,000		
	(4) 長期前受金戻入額	213,870,250		
	(5) 雑収益	0	807,370,250	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	188,878,703		
	(2) 雑支出	0	188,878,703	618,491,547
	経常利益			68,279,447
5	特別利益	0	0	
6	特別損失	0	0	
	当年度純利益			68,279,447
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			68,279,447

平成30年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 257,326,067

ロ 建物 1,161,432,012

減価償却累計額 761,077,615

ハ 構築物 23,562,324,897

減価償却累計額 8,593,286,776

ニ 機械及び装置 7,074,453,284

減価償却累計額 6,246,386,152

ホ 車両運搬具 828,067,132

減価償却累計額 0

ヘ 工具器具及び備品 0

減価償却累計額 0

ト リース資産 0

減価償却累計額 0

チ 建設仮勘定 523,166,516

有形固定資産合計 16,977,952,233

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 0

無形固定資産合計 0

(3) 投資

イ 有価証券 0

ロ 長期貸付金 0

投資合計 0

固定資産合計 16,977,952,233

2 流動資産

(1) 現金預金 395,863,882

(2) 未収金 42,486,149

貸倒引当金 3,217,616

(3) 貯蔵品 0

(4) 前払費用 0

(5) 前払金 0

(6) その他流動資産 0

流動資産合計 435,132,415

資産合計

17,413,084,648

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債		8,038,214,716	
ロ その他の企業債		0	
企業債合計			8,038,214,716
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための長期借入金		0	
ロ その他の長期借入金		0	
他会計借入金合計			0
(3) リーア債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
ロ 特別修繕引当金		0	
引当金合計			0
固定負債合計			8,038,214,716
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債		1,074,041,782	
ロ その他の企業債		0	
企業債合計			1,074,041,782
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための長期借入金		0	
ロ その他の長期借入金		0	
他会計借入金合計			0
(4) リーア債務			
(5) 未払金			21,199,710
(6) 未払費用			0
(7) 前受金			20,000
(8) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
ロ 賞与引当金		3,148,666	
ハ 修繕引当金		0	
ホ 特別修繕引当金		0	
引当金合計			3,148,666
(9) その他の流動資産			0
流動負債合計			1,098,410,158
5 繰延収益			

長期前受金		11,100,070,180	
収益化累計額		<u>5,468,244,278</u>	
繰延収益合計			<u>5,631,825,902</u>
負債合計			<u>14,768,450,776</u>
《 資本の部 》			
6 資本金			2,140,159,531
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	470,618,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計	<u>470,618,527</u>	470,618,527	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,855,814</u>	33,855,814	
利益剰余金合計		<u>33,855,814</u>	504,474,341
剰余金合計			<u>2,644,633,872</u>
資本合計			<u>17,413,084,648</u>
負債資本合計			<u>17,413,084,648</u>

平成30年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 使用料収益	308,613,888		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	15,000	308,628,888	
2	営業費用			
	(1) 施設維持管理費	230,417,704		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	58,804,961		
	(4) 減価償却費	554,497,716		
	(5) 資産減耗費	0		
	(6) その他の営業費用	0	843,720,381	
	営業利益			535,091,493
3	営業外利益			
	(1) 分担金及び負担金	1,400,000		
	(2) 受取利息及び配当金	200,000		
	(3) 他会計補助金	550,000,000		
	(4) 長期前受金戻入額	186,692,248		
	(5) 雑収益	0	738,292,248	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	169,344,941		
	(2) 雑支出	0	169,344,941	568,947,307
	経常利益			33,855,814
5	特別利益	0		0
6	特別損失	0		0
	当年度純利益			33,855,814
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>33,855,814</u>

予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,855,814
減価償却費	554,497,716
資産減耗費	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減額	△ 521,734
賞与引当金の増減額	△ 347,334
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 186,692,248
受取利息及び配当	△ 200,000
支払利息及び企業債取扱諸費	169,344,941
未収金の増減額	16,800,333
未払金の増減額	0
預り金の増減額	0
前受金の増減額	0
小計	586,737,488
利息及び配当金の受取額	200,000
利息の支払額	△ 169,344,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	417,592,547
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 433,808,887
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
出資金による収入	320,000,000
国庫補助金等による収入	204,521,000
負担金等による収入	3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,712,113
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	673,275,000
企業債の返済による支出	△ 1,018,305,331
一時借入れによる収入	0
一時借入金返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,030,331
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	166,274,329
資金期首残高	229,589,553
資金期末残高	395,863,882

注 記

1. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

- 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3年～10年

- (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- 3 引当金の計上方法

- (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- (2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

- (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。